

令和7年度 山都町の事務事業活動に係る温室効果ガス排出量

本町では、温室効果ガスの排出量の削減に取り組むため、平成29年度に山都町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定し、令和4年度に改定を行いました。

前計画では、町の事務事業活動に伴う温室効果ガス排出量を、令和4年度において平成25年度比で33%減少させることを目標にしており、約42%削減を達成することができました。

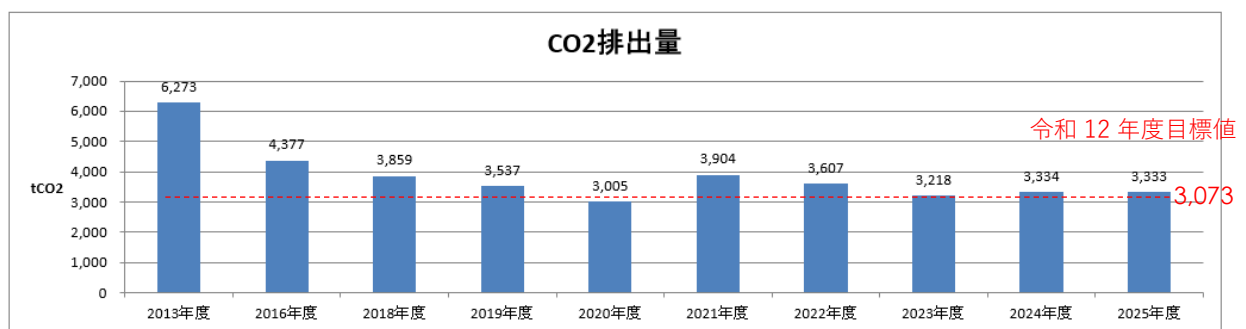
現計画では、熊本連携中枢都市圏（※）として「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を目指すことを踏まえ、令和12年度における温室効果ガスの排出量を平成25年度比で51%削減する目標を掲げています。

【令和7年度実績】

■ 温室効果ガス総排出量の推移

令和7年度の事務事業活動に伴う温室効果ガス総排出量は、二酸化炭素換算で約3,333 t-CO₂でした。基準年度である平成25年度と比較すると約47%の減少、前年度からほぼ横ばいとなりました。

令和5年度から新たに施設が増加したことによる増加と、令和7年度から町内でごみの焼却を中止したことによる減少など、様々な要因により変動しています。令和8年度には公共施設への太陽光設備の導入を予定しており、更なるCO₂の削減につなげます。



[山都町温室効果ガス排出量の推移]

■ 令和7年度 温室効果ガス総排出量に占めるエネルギー種別の割合

令和7年度の温室効果ガス排出量は、エネルギー種別にみると電気が全体の約90%を占めています。

このため、電気使用量に占める割合の高い空調・照明機器の省エネを推進することにより、より大きな削減効果が見込まれると考えられます。

